



## 平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3625 URL <http://www.techfirm-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7888  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	1,105	20.2	△104	—	△107	—	△59	—
29年6月期第1四半期	920	△17.7	△122	—	△124	—	△72	—

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 △81百万円 (—%) 29年6月期第1四半期 △92百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	△8.07	—
29年6月期第1四半期	△11.27	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	4,959	3,794	75.4
29年6月期	5,149	3,897	74.2

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 3,741百万円 29年6月期 3,822百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	7.1	180	9.1	167	3.1	30	14.6	4.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	7,702,000株	29年6月期	7,702,000株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	307,834株	29年6月期	307,834株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	7,394,166株	29年6月期1Q	6,394,188株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新政権の政策動向やEU諸国の政治動向により、その先行きについては依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」に伴う業務効率化に対応するためのクラウドサービスや、シェアリングエコノミー、IoTプラットフォーム、AI等により生み出される新しいサービスの利活用を目指した企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループはソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として、事業基盤・収益力を強化するとともに、IoTソリューションプロバイダーとして事業拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,105,663千円（前年同四半期比20.2%増）、営業損失は104,832千円（前年同四半期は営業損失122,985千円）、経常損失は107,001千円（前年同四半期は経常損失124,296千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は59,663千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失72,082千円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (ソフトウェア受託開発事業)

スマートフォンアプリを中心としたITサービスが急激に増加するなか、当社の強みであるアプリ開発実績やサービス設計からUI/UXデザインまでを一貫して支援する「サービスデザイン」が顧客のニーズを捉え、既存顧客だけでなく新規顧客の案件相談が増加しております。その結果、売上高、セグメント利益共に前年同四半期を上回りました。

米国ラスベガスで進めているカジノ施設向け電子決済サービス事業においては、引き続きローカルカジノ及びカジノホテルでの実証実験開始を目指し取り組んでおります。また、日本国内のカジノ合法化実現に向けた課題の一つであるマネーロンダリング対策において国際認定資格「CAMS」を取得するなど、日本でのカジノ創設を見据えた情報収集やカジノ市場の動向調査レポートの販売を進めております。

上記により、当第1四半期連結累計期間のソフトウェア受託開発事業の売上高は894,691千円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益は120,070千円（前年同四半期比85.2%増）となりました。

#### (自動車アフターマーケット事業)

自動車整備業者・钣金業者向けシステムを中心とした業務システムの開発・販売に注力し、地域密着型の営業を継続的に行ってまいりました。自動車整備事業者等ユーザーの利便性や生産性の向上を目的としたシステム投資の需要を背景に売上高は増加しましたが、他社製品の代理販売が増加したこと、新商品への開発コストの先行投資等により利益率は減少しております。

引き続き営業力強化に向けた社員研修や教育を実施し、主力製品である整備システム、販売単価及び利益率の高い部品商・ガラス商向けシステムの販売強化に注力してまいります。

上記により、当第1四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は216,614千円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント損失は97,877千円（前年同四半期はセグメント損失82,570千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ178,244千円減少し、3,580,147千円となりました。この主な要因は、有価証券が300,000千円、仕掛品が60,321千円増加したものの、現金及び預金が344,558千円、受取手形及び売掛金が235,016千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,860千円減少し、1,369,089千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が5,679千円、有形固定資産が3,801千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,630千円減少し、10,503千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ189,735千円減少し、4,959,740千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ38,253千円減少し、768,380千円となりました。この主な要因は、未払金が60,772千円増加したものの、未払法人税等が107,686千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ48,130千円減少し、397,253千円となりました。この主な要因は、社債が48,000千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ86,383千円減少し、1,165,633千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ103,352千円減少し、3,794,106千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が81,846千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、平成29年8月10日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,151,240	1,806,681
受取手形及び売掛金	1,424,712	1,189,695
有価証券	—	300,000
仕掛品	11,981	72,302
その他	179,521	219,173
貸倒引当金	△9,063	△7,705
流動資産合計	3,758,391	3,580,147
固定資産		
有形固定資産	101,452	97,651
無形固定資産		
のれん	772,237	752,266
その他	181,423	195,715
無形固定資産合計	953,661	947,981
投資その他の資産		
その他	329,179	328,800
貸倒引当金	△5,344	△5,344
投資その他の資産合計	323,835	323,456
固定資産合計	1,378,949	1,369,089
繰延資産	12,133	10,503
資産合計	5,149,475	4,959,740
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,497	158,784
未払金	174,372	235,145
未払法人税等	124,552	16,866
賞与引当金	73,096	44,988
製品保証引当金	12,300	13,200
受注損失引当金	12,700	900
その他の引当金	1,800	1,800
その他	275,314	296,696
流動負債合計	806,633	768,380
固定負債		
社債	408,000	360,000
資産除去債務	22,708	22,746
その他	14,674	14,506
固定負債合計	445,383	397,253
負債合計	1,252,016	1,165,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,794,894	1,794,894
利益剰余金	283,012	201,165
自己株式	△83,739	△83,739
株主資本合計	3,817,427	3,735,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	601
為替換算調整勘定	4,807	5,046
その他の包括利益累計額合計	5,416	5,648
新株予約権	14,671	14,671
非支配株主持分	59,943	38,205
純資産合計	3,897,458	3,794,106
負債純資産合計	5,149,475	4,959,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	920,196	1,105,663
売上原価	639,470	761,161
売上総利益	280,726	344,501
販売費及び一般管理費	403,711	449,334
営業損失(△)	△122,985	△104,832
営業外収益		
受取利息	129	293
為替差益	578	383
受取和解金	—	450
その他	1,284	187
営業外収益合計	1,992	1,314
営業外費用		
支払利息	949	427
支払手数料	882	866
社債発行費償却	804	804
その他	668	1,384
営業外費用合計	3,303	3,482
経常損失(△)	△124,296	△107,001
特別損失		
固定資産売却損	426	—
固定資産除却損	46	—
特別損失合計	473	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,769	△107,001
法人税等	△34,200	△25,600
四半期純損失(△)	△90,569	△81,401
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,487	△21,737
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,082	△59,663

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△90,569	△81,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	△7
為替換算調整勘定	△2,694	238
その他の包括利益合計	△2,352	231
四半期包括利益	△92,922	△81,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,435	△59,432
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,487	△21,737



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	751,157	169,039	920,196	—	920,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	751,157	169,039	920,196	—	920,196
セグメント利益又は損失(△)	64,838	△82,570	△17,732	△105,253	△122,985

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 △105,253千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	889,048	216,614	1,105,663	—	1,105,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,642	—	5,642	△5,642	—
計	894,691	216,614	1,111,306	△5,642	1,105,663
セグメント利益又は損失(△)	120,070	△97,877	22,193	△127,026	△104,832

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 △127,026千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。